

5 終わりに - チャーター・スクールと日本の教育、問題点と展望

今回の調査で我々が得た成果や、我々の感じたことなどから、今後の日本の教育の方向性を展望してみたい。

チャーター・スクール運動に関して我々の感じた最大の問題点は、日本にはこれまで、アメリカのチャーター・スクール運動の積極的評価しか伝えられてこなかったのではないかと、ということである。日本において、チャーター・スクールの姿は、保護者や教員が作るという側面や、アカウンタビリティの明確化といった点などが強調されすぎてはいないだろうか。実態は、全米で 1700 校が開校した(2001、ワシントン教育改革センター調べ)段階で、また、チャーター・スクール運動は始まってからやっと 10 年が経過したところである。全米で開設数は増加傾向にあるが、評価が定まるにはまだ時間が必要であろう。実際、カリフォルニア大学バークレー校のブルース・ファラーやロス・アンゼルス校のエイミー・スチュワート・ウェルズなど、チャーター・スクールの持つ地方分権的性格に疑問を投げかけている研究者も存在する(“ Inside Charter Schools ” , ed. Bruce Fuller, Harvard University Press, 2000)。

アメリカ本国でも、チャーター・スクールに関しては、決して一貫した様式があるわけではなく、設置者も様々なら、学校のタイプ、対象とする児童生徒層も極めて独自性に富んでいる。例えば、今日、アメリカでは、エジソン社をはじめとする私企業によるチャーター・スクール運営が行なわれるようになってきている。今回、我々のインタビューの中で、ミネソタ大学のジョー・ネイサンは「エジソン社、ヘリテージ社などのチャーター・スクールは予算は取るが、結果は感心できない」と否定的な見解を示している。また、生徒の学力向上に関するアカウンタビリティという点をとっても、その評価はペーパーテストだけではない。ネイサンによれば、テストの市民権はそれなりにあるとはいっても、エッセイ(“ rubrics ” と称される)、パブリック・スピーキングなど多岐にわたる評価の観点が考えられなければならないという。

第 3 節(3)で藤井が報告したように、アメリカの市民の中にも、チャーター・スクールの認知度は格差があることは事実である。我々の調査の中で、チャーター・スクールのことを「よく知らない」と答える声や、別タイプの学校と混同するような回答も見られた。このように、我々がチャーター・スクールについて考える上で、アメリカの現状についてすべての情報が我々に提示されているとはいえない面があるのではないだろうか。

今後、チャーター・スクールを日本に導入するとすれば、以下の点に配慮が必要であろう。アメリカ本国でも、チャーター・スクールの中には資金面や教育環境に関し、多くの問題を抱えて、必ずしも成功していない学校があるということを把握すること、また、設置者や学校のタイプについて市井の評価もまちまちであるということを認識することである。日本では、東京都品川区に代表されるように、学校選択など、規制緩和の動きも若干見られるようになってきたが、これはあくまでも“ 上から ” の改革であって、本当に地域、児童生徒、保護者からの声によるものではない(鶴浦裕『チャーター・スクール』勁草書房 2001 を参照) ことに注意しなければならない。日本の教育事情にも詳しいネイサンは、我々に「日本の文部科学省の役人は全くチャーター・スクールに興味がないように見えた。彼らは中央がすべてに決定権を持っていないと気が済まないようだ」と語ってくれた。

前節で山北が指摘しているように、日本でも、熱意のある保護者や教師達によってチャーター・スクール運動が進み始めているが、アメリカのものとはかなり性格を異にしているのもまた事実である。一方で、政権党で研究グループが発足したとはいえ、まだ、法や指導要領など、強い規制が、日本での“ 下から ” の学校改革を困難なものにしている。

日本において、児童生徒にとって「理想的な」教育とは何であるのか、チャーター・スクールという学校形態は閉塞した教育状況を変革する切り札になるのか、あるいはチャー